


# 管内經濟情勢報告

平成29年8月

沖繩綜合事務局財務部

# 1. 総論

## 【総括判断】「管内経済は、拡大している」

項目	前回（29年4月判断）	今回（29年7月判断）	前回比較
総括判断	着実に回復している	拡大している	

（注）29年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。







### （判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパーやコンビニエンスストアの販売額が堅調に推移するなど、緩やかに拡大している。観光は、引き続き国内客や外国客が増加し、入域観光客数は44ヶ月連続で単月の過去最高を記録するなど、拡大している。雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）が上昇するなど、改善している。

### 【各項目の判断】

項目	前回（29年4月判断）	今回（29年7月判断）	前回比較
----	-------------	-------------	------

個人消費	回復している	緩やかに拡大している	
観光	着実に回復している	拡大している	
雇用情勢	改善している	改善している	

設備投資	28年度は前年度を上回る見込み	29年度は前年度を上回る見通し	
企業収益	28年度は増益見込み	29年度は減益見通し	
企業の景況感	現状判断は「上昇」超幅が縮小する	現状判断は、「上昇」と「下降」が均衡	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	持ち直している	

### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、沖縄振興策などを背景として景気が拡大していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスク、為替や労働力需給の動向などについて留意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「緩やかに拡大している」

百貨店・スーパー販売額は、飲食料品が堅調に推移しているほか、店舗改装効果などから前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、新規出店効果のほか、ファストフードが堅調なことなどから前年を上回っている。新車販売台数は、新型車効果などから前年を上回っている。中古車販売台数は、販売促進効果などから前年を上回っている。家電販売額は、エアコンなどが低調であるものの、携帯電話などが好調であることから前年を上回っている。このように、個人消費は緩やかに拡大している。

(主なヒアリング結果)

- 梅雨の影響により、県内顧客の来店客数は減少したものの、各種イベント効果や外国人観光客の増加により、4～6月の売上は、堅調に推移している。(百貨店・スーパー、中堅企業)
- 梅雨明け以降、天候に恵まれて気温が高くなってきたことで飲食料品(ビール、アイスクリーム等)や衣料品等(肌着、シャツ等)の売上が伸びている。7月以降も飲食料品を中心に県内客の需要増が見込まれるほか、本格的な観光シーズンに入るため売上は堅調に推移するとみている。(百貨店・スーパー、中堅企業)
- 新規出店や観光好調による来店客の増加などで売上は高い水準を維持している。県内の消費マインドは好調が続いていると認識している。(コンビニエンスストア、中小企業)
- 普通乗用車の増加は、新型車効果の影響が大きい。(自動車販売店、中小企業)
- 4、5月は、平均気温が25度を下回っていた状況であったことから、エアコン及び冷蔵庫の販売が不調であった。しかし、6月は、気温が月の後半に25度を超えたことから、エアコン及び冷蔵庫等の販売が絶好調となった。(家電量販店、大企業)

### ■ 観光 「拡大している」

入域観光客数は、国内客は個人旅行を中心とした好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線拡充及びクルーズ船の寄港数の増加などにより大幅に増加していることから、44ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。このように、観光は拡大している。

- 5、6月については、商品価格を前年並みに抑えて販売したこともあり、観光客数は前年を上回って堅調に推移した。特に5月前半のGWは5連休と日並びが良かったため、前年比で2桁近い伸びとなった。(旅行、中堅企業)
- 4～6月期は非常に好調で、GW後半の5連休すべてで満室になっただけでなく、企業の報償旅行によるホテルの貸切りもあったことから、単価、稼働率ともに前年同期を上回った。(宿泊、中堅企業)
- 4～6月期は、車両台数を3桁近く増やし、単価も上げたが、稼働率はすべての月で90%超の高い水準で推移した。(レンタカー、中小企業)
- 都議選の影響から、(首都圏からの)7月以降の予約の動きが鈍く稼働率が前年を下回っているホテルもあるが、それ以外のホテルでは前年を上回り好調に推移している。(宿泊、大企業)

### ■ 雇用情勢 「改善している」

新規求人数は、サービス業、医療・福祉業など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数(新規求職申込件数)は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率(季節調整値)は上昇している。このように、雇用情勢は改善している。

(参考) 沖縄県の賃金の動き

所定外給与(超過労働給与)の減少により定期給与が減少しているものの、特別に支払われる給与が増加していることから、現金給与総額(名目賃金)は前年を上回っている。

- 運転手不足で配車ができないことから、需要が集中しても2割程度の受注は断らざるを得ない状況にある。(運輸、中小企業)
- パート、アルバイト不足は続いている。これまで、人材の奪い合いから時給アップ等の対応を行っていたが、県内の最低賃金が想定以上に急カーブで上がっており人件費の増加が大きな負担となっている。急激な時給アップは経営を圧迫するだけでなく、根本的な人手不足の解消にはならないので、時給アップよりもレジの無人化や高卒者の新規採用を積極的に増やすなどして人手不足の解消を図っている。(百貨店・スーパー、中堅企業)
- 管理部門や経理部門の職員が応援でベッドメイキングなどを手伝っているが、それでも客室の準備が間に合わず、チェックインが遅れるなどの支障が出てきている。(宿泊、大企業)

■ **設備投資** 「29年度は前年度を上回る見通し」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」29年4-6月期

- 製造業では、窯業・土石、食料品で増加することから、全体では前年度を140.3%上回る見通しとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便、サービスなどで減少するものの、卸売・小売、情報通信などで増加することから、全体では前年度を55.4%上回る見通しとなっている。

- 工場の建て替えにより設備投資は増加する見通しである。(食料、中堅企業)
- 新店舗開設等により設備投資は増加する見通しである。(小売、大企業)

■ **企業収益** 「29年度は減益見通し」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」29年4-6月期

- 製造業では、機械器具が増益となるものの、食料品、窯業・土石が減益となることから、全体では8.1%の減益見通しとなっている。
- 非製造業では、情報通信、運輸・郵便などが増益となるものの、建設、卸売・小売などが減益となることから、全体では0.4%の減益見通しとなっている。

■ **企業の景況感** 「現状判断は「上昇」と「下降」が均衡、先行きは「上昇」超で推移する見通し」

(全産業) 「法人企業景気予測調査」29年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「上昇」と「下降」が均衡している。先行きは、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家、分譲で前年を下回っているものの、貸家で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額(29年4~6月累計)は、前年を上回っている。

■ **生産活動** 「持ち直している」

- 製造業の生産活動は、食料品は前年を上回って推移している。窯業・土石、金属製品は公共工事や民間工事の需要を背景として前年を上回っている。化学・石油製品は前年を下回っている。

## 參考資料

# 1. 個人消費 … 緩やかに拡大している

百貨店・スーパー販売額は、飲食料品が堅調に推移しているほか、店舗改装効果などから前年を上回っている。

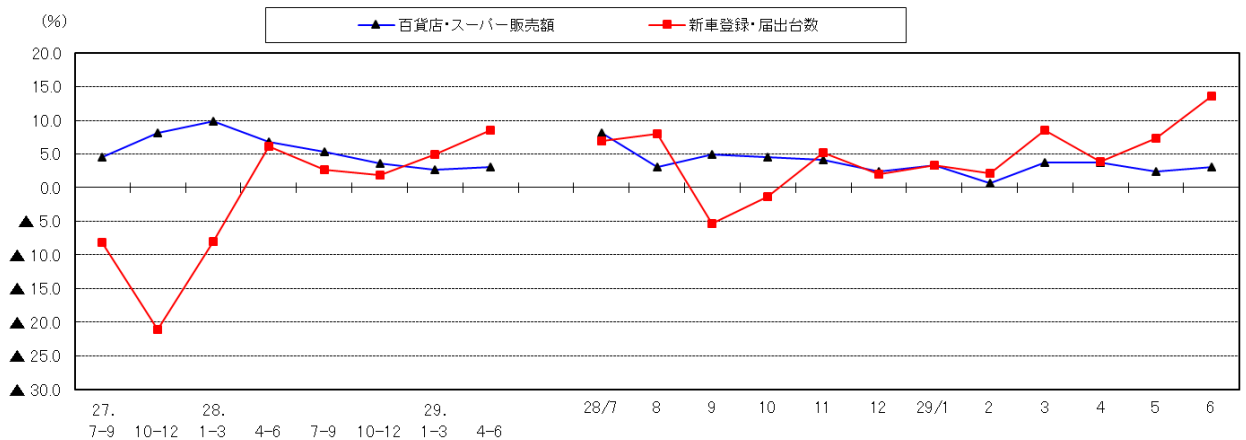
コンビニエンスストア販売額は、新規出店効果のほか、ファストフードが堅調なことなどから前年を上回っている。

新車販売台数は、新型車効果などから前年を上回っている。中古車販売台数は、販売促進効果などから前年を上回っている。

家電販売額は、エアコンなどが低調であるものの、携帯電話などが好調であることから前年を上回っている。

このように、個人消費は緩やかに拡大している。

## ○百貨店・スーパー販売額、新車登録・届出台数（前年比）



(単位: 前年比、%)

	百貨店・スーパー販売額		新車登録・届出台数				中古車登録・届出台数	消費者物価指数
	全店	普通	小型	軽	計			
26年	6.0	7.6	2.3	12.1	9.8	5.0	2.5	
27年	5.7	0.6	▲15.1	▲15.0	▲12.9	2.0	0.6	
28年	6.3	37.7	▲15.8	▲4.6	0.0	4.3	0.1	
28. 7~9	5.3	37.1	▲16.0	▲1.8	2.6	6.1	▲0.3	
28. 10~12	3.6	21.5	▲4.6	▲0.7	1.9	2.6	0.5	
29. 1~3	2.7	20.1	19.6	▲2.0	5.0	1.2	0.3	
29. 4~6	3.1	21.1	▲23.0	10.1	8.5	3.2	0.5	
29. 1	3.4	▲5.1	47.3	▲2.9	3.4	6.3	0.6	
2	0.7	39.9	5.1	▲8.0	2.1	▲0.8	0.3	
3	3.8	21.3	8.9	3.7	8.5	▲0.3	0.2	
4	3.7	8.2	▲19.4	7.3	3.9	3.3	0.4	
5	2.4	35.6	▲24.6	10.0	7.4	3.3	0.4	
6	3.1	22.7	▲25.6	12.9	13.6	3.0	0.6	

(資料) 百貨店・スーパー販売額: 経済産業省、沖縄総合事務局 新車登録・届出台数: 沖縄県自動車販売協会  
中古車登録・届出台数: 沖縄県中古自動車販売協会、軽自動車検査協会沖縄事務所 消費者物価指数: 沖縄県

(注1) 百貨店・スーパー販売額は全店ベース。

(注2) 新車登録・届出台数はレンタカー除く。

(注3) 消費者物価指数(平成27年=100)は沖縄県の生鮮食品を含む総合。四半期計数は3ヶ月間の単純平均。

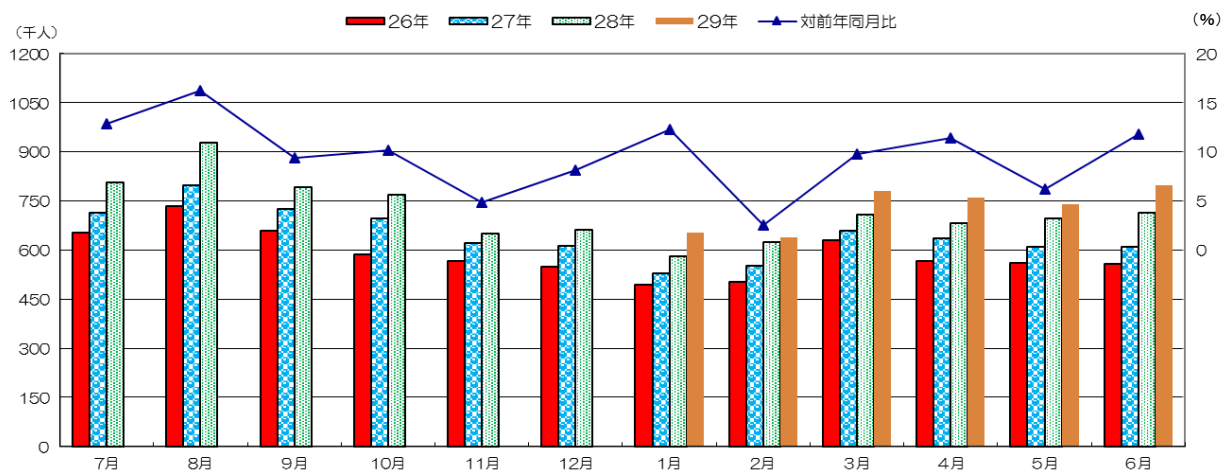
## 2. 観 光 … 拡大している

入域観光客数は、国内客は個人旅行を中心とした好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線拡充及びクルーズ船の寄港数の増加などにより大幅に増加していることから、44ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。

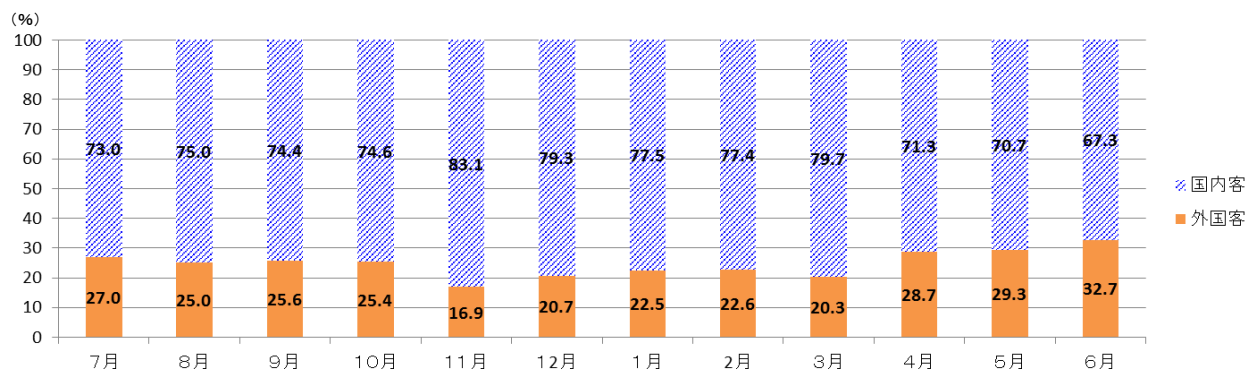
ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。

このように、観光は拡大している。

### ○入域観光客数



### ○国内・外国観光客割合 (28年7月～29年6月)



(単位:千人、%)

	入域観光客数			観光関連施設入場者数	
	(千人)	前年比	国内客前年比	(千人)	前年比
26年度	7,170	9.0	3.9	57.2	6.6
27年度	7,936	10.7	1.3	69.4	5.7
28年度	8,769	10.5	6.0	27.5	4.4
28. 7~9	2,526	12.9	5.9	39.7	5.8
10~12	2,081	7.8	6.2	14.3	0.8
29. 1~3	2,069	8.2	7.2	11.7	5.0
4~6	2,299	9.8	6.3	19.0	4.6
29. 1	653	12.3	8.4	28.1	6.4
2	638	2.5	4.5	▲ 3.9	▲ 0.1
3	779	9.8	8.5	14.9	8.5
4	759	11.4	4.3	34.2	7.3
5	741	6.2	6.8	5.0	2.2
6	799	11.8	7.8	21.1	4.5

(資料) 入域観光客数: 沖縄県 観光関連施設入場者数: 沖縄総合事務局、各観光関連施設

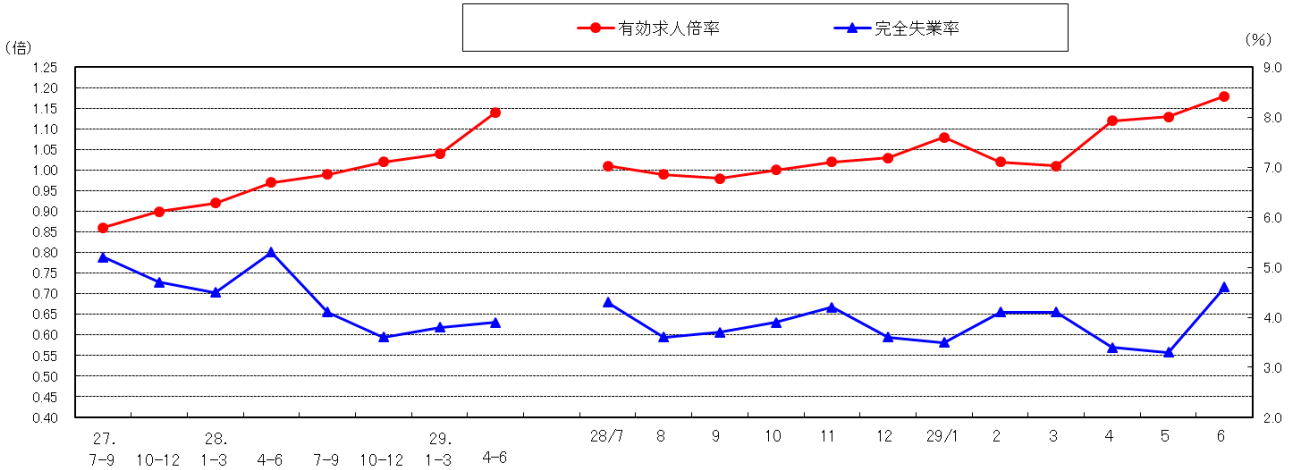
(注) 観光関連施設は国営沖縄記念公園(海洋博・首里城)、五陵、識名園、中城城跡及び今帰仁城跡。

### 3. 雇用情勢 … 改善している

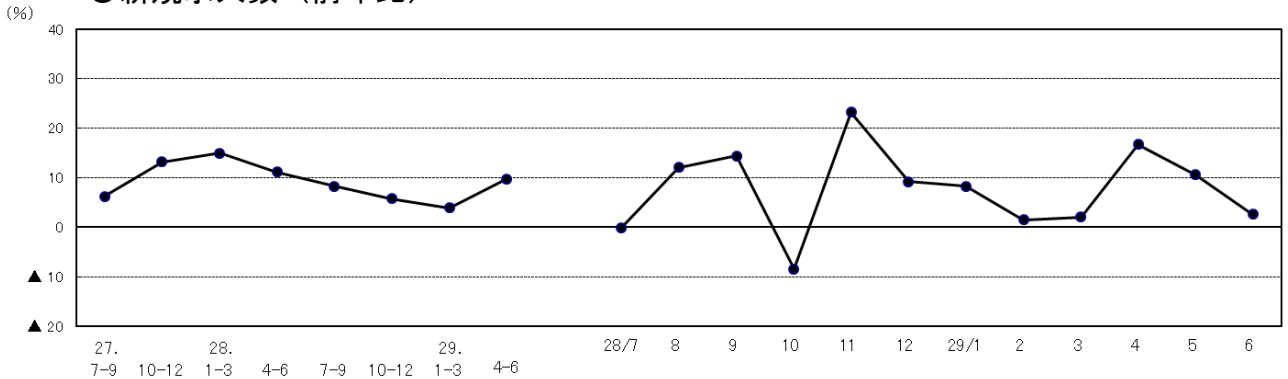
新規求人数は、サービス業、医療・福祉業など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数（新規求職申込件数）は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率（季節調整値）は上昇している。

このように、雇用情勢は改善している。

#### ○有効求人倍率及び完全失業率



#### ○新規求人数（前年比）



(単位: %ポイント、%、倍)

	有効求人倍率		新規求人数	新規求職申込件数	完全失業率		雇用保険受給者実人員	所定外労働時間(指数)
	(季調値)	前月(年・期)差	前年比	前年比	原数値	季調値	前年比	前年比
26年	0.69	0.16	14.7	▲7.1	5.4	—	▲8.3	▲0.8
27年	0.84	0.15	12.1	▲5.4	5.1	—	▲10.9	10.3
28年	0.97	0.13	10.3	▲4.7	4.4	—	▲8.2	0.4
28. 7~9	0.99	0.02	8.3	▲2.9	4.1	—	▲6.7	▲1.5
28. 10~12	1.02	0.03	5.8	▲8.8	3.6	—	▲3.5	2.7
29. 1~3	1.04	0.02	3.9	▲3.6	3.8	—	▲6.2	2.2
29. 4~6	1.14	0.10	9.8	▲5.6	3.9	—	▲4.3	—
29. 1	1.08	0.05	8.3	3.2	3.3	3.5	▲7.0	3.6
29. 2	1.02	▲0.06	1.5	▲8.5	3.9	4.1	▲8.6	▲1.2
29. 3	1.01	▲0.01	2.1	▲3.9	4.1	4.1	▲3.0	4.3
29. 4	1.12	0.11	16.7	▲8.0	3.8	3.4	▲5.3	2.1
29. 5	1.13	0.01	10.6	▲2.4	3.5	3.3	1.0	—
29. 6	1.18	0.05	2.6	▲5.8	4.5	4.6	▲8.2	—

(資料) 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数、雇用保険受給者実人員: 沖縄労働局、完全失業率、所定外労働時間: 沖縄県

(注1) 有効求人倍率及び完全失業率(季調値)の平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂。

(注2) 所定外労働時間(指数)前年比は、過去に遡り27年基準に改訂。



## 4. 設備投資 … 29年度は前年度を上回る見通し

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

29年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査(29年4~6月期)で見ると、全産業では前年度を58.2%上回る見通し(石油・石炭、電気・ガス・水道を除くと77.4%上回る見通し)となっている。

業種別にみると、製造業では、窯業・土石、食料品で増加することから、全体では前年度を140.3%上回る見通しとなっている。

非製造業では、運輸・郵便、サービスなどで減少するものの、卸売・小売、情報通信などで増加することから、全体では前年度を55.4%上回る見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	29年度		
		上期	下期
全産業	(4.9)		
	58.2	19.4	84.0
石油・石炭、電気・ガス・水道を除く全産業	(13.4)		
	77.4	37.9	103.5
製造業	(▲40.5)		
	140.3	▲22.5	175.5
非製造業	(7.2)		
	55.4	20.1	79.6
情報通信業	(12.3)		
	11.6	▲8.5	31.9
運輸業、郵便業	(▲2.1)		
	▲4.3	57.4	▲38.6
卸売業、小売業	(54.7)		
	306.6	152.1	427.0
サービス業	(▲21.5)		
	▲15.3	▲30.4	7.6

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年同期比増減率:%)

	29年度		
		上期	下期
全産業	(3.8)		
	59.2	20.1	84.7
製造業	(▲44.5)		
	142.7	▲20.1	176.1
非製造業	(6.4)		
	56.2	20.7	80.2

(注) ( ) 書きは前回調査(29年1~3月期)結果

## 5. 企業収益 … 29年度は減益見通し

(注：石油・石炭、電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

経常利益を法人企業景気予測調査（29年4～6月期）でみると、29年度上期は、全産業で5.2%の減益見込みとなっている。29年度下期は、全産業で4.8%の増益見通しとなっている。

29年度通期は、全産業で0.7%の減益見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では、機械器具が増益となるものの、食料品、窯業・土石が減益となることから、全体では8.1%の減益見通しとなっている。

非製造業では、情報通信、運輸・郵便などが増益となるものの、建設、卸売・小売などが減益となることから、全体では0.4%の減益見通しとなっている。

なお、「石油・石炭」「電気・ガス・水道」「金融・保険」を含めた全産業でみると4.2%の減益見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

	29年度		
		上期	下期
全産業	(3.2) ▲ 0.7	▲ 5.2	4.8
製造業	(▲4.7) ▲ 8.1	7.3	▲ 18.0
非製造業	(4.0) ▲ 0.4	▲ 5.6	6.2
建設業	(▲31.1) ▲ 26.5	32.4	▲ 43.5
情報通信業	(9.2) 5.9	▲ 6.0	22.4
運輸業、郵便業	(10.5) 6.8	9.6	2.8
卸売業、小売業	(14.0) ▲ 1.8	▲ 10.6	7.4
サービス業	(8.2) 1.6	▲ 12.3	214.0

(参考) 全規模・全業種

(前年同期比増減率：%)

	29年度		
		上期	下期
全産業	(▲0.4) ▲ 4.2	▲ 13.9	14.2
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

(注1) ( )書きは前回調査(29年1～3月期)結果

(注2) —はデータ秘匿の観点から非公表

## 6. 企業の景況感 …現状判断は「上昇」と「下降」が均衡、先行きは「上昇」超で推移する見通し

(現状判断)

企業の景況判断BSIを法人企業景気予測調査(29年4～6月期)でみると、全産業では、「上昇」超から「上昇」と「下降」が均衡している。

業種別にみると、製造業では、「下降」超幅が拡大している。非製造業では、卸売・小売で「上昇」とする企業が増加しているものの、建設で「下降」とする企業が増加していることなどから「上昇」超幅は縮小している。

規模別では、大企業で「下降」超から「上昇」超へ転じ、中堅企業で「上昇」超幅が縮小し、中小企業で「上昇」超から「下降」超へ転じている。

(先行き)

29年7～9月期は、製造業で「下降」超から「上昇」超に転じるほか、非製造業で「上昇」超幅が拡大することから、全産業でも「上昇」超となる見通しとなっている。

29年10～12月期は、製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が拡大することから、全産業でも「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI (原数値) (前期比「上昇」-「下降」社数構成比) (単位: %ポイント)

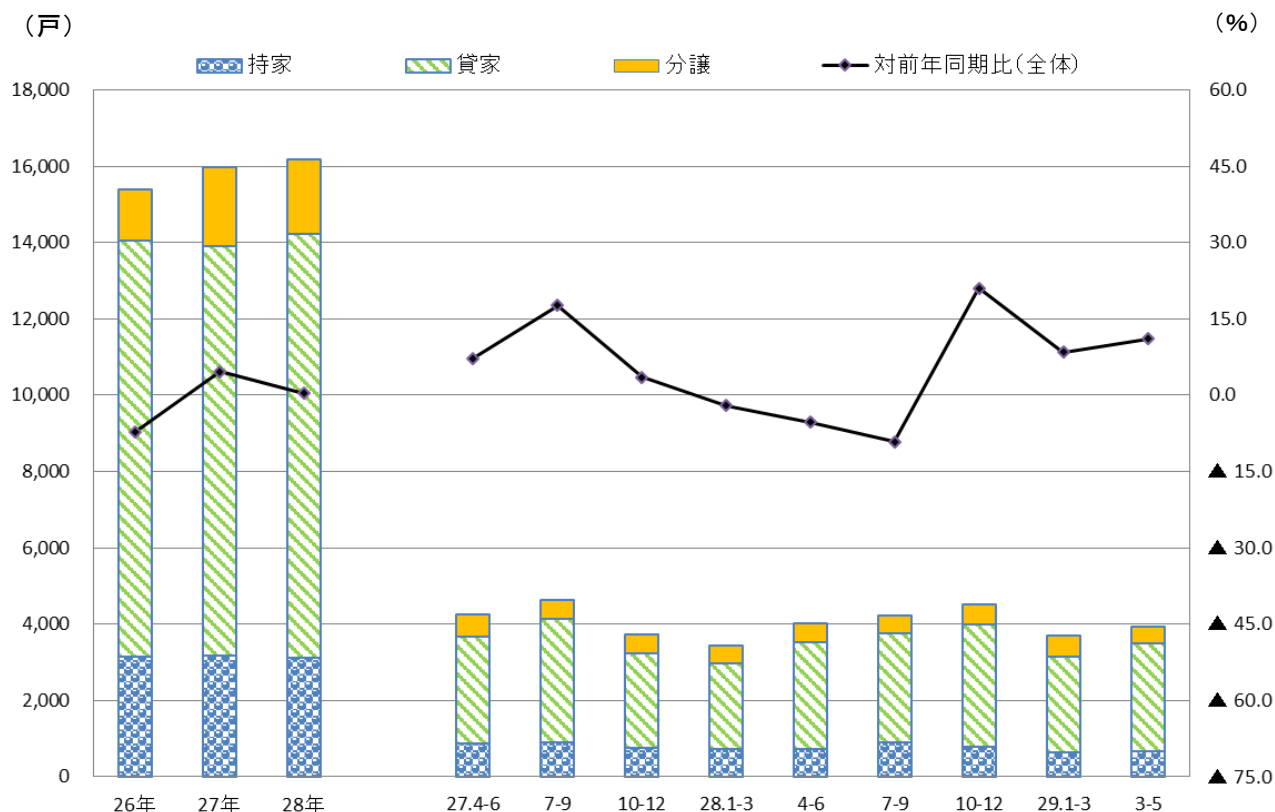
		29年1～3月 前回調査	29年4～6月 現状判断	29年7～9月 見通し	29年10～12月 見通し
全産業	全産業	3.4	(0.9) 0.0	(4.3) 13.2	15.7
	製造業	▲ 11.8	(5.9) ▲ 18.2	(5.9) 18.2	36.4
	食料品製造業	0.0	(16.7) 0.0	(0.0) 33.3	66.7
	非製造業	6.0	(0.0) 1.8	(4.0) 12.7	13.6
	建設業	22.2	(▲16.7) 0.0	(▲16.7) ▲ 4.2	20.8
	情報通信業	0.0	(0.0) ▲ 12.5	(11.1) 12.5	12.5
	運輸業、郵便業	0.0	(10.0) 0.0	(20.0) 36.4	0.0
	卸売業、小売業	7.1	(7.1) 15.0	(0.0) 30.0	10.0
	サービス業	5.6	(0.0) 6.7	(22.2) 6.7	13.3
規模別	大企業	▲ 5.0	(5.0) 5.0	(5.0) 5.0	▲ 5.0
	中堅企業	9.4	(3.1) 4.3	(15.6) 30.4	13.0
	中小企業	3.1	(▲1.5) ▲ 2.6	(▲1.5) 10.3	21.8

(注) ( )書きは前回調査(29年1～3月期)時の見通し

## 7. 住宅建設 … 前年を上回っている

新設住宅着工戸数は、持家、分譲で前年を下回っているものの、貸家で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

### ○新設住宅着工戸数



	新設住宅着工戸数(沖縄県)								新設住宅着工戸数(全国)	
	合計	前年比	持家		貸家		分譲		前年比	前年比
			前年比	前年比	前年比	前年比				
26年	15,426	▲ 7.2	3,148	▲ 20.8	10,914	1.3	1,339	▲ 26.8	892,261	▲ 9.0
27年	16,136	4.6	3,170	0.7	10,726	▲ 1.7	2,077	55.1	909,299	1.9
28年	16,201	0.4	3,103	▲ 2.1	11,135	3.8	1,933	▲ 6.9	967,237	6.4
28. 7~9	4,228	▲ 9.1	886	▲ 0.9	2,865	▲ 11.5	471	▲ 6.4	253,072	7.1
10~12	4,516	21.1	784	3.0	3,204	30.3	514	4.5	250,696	7.9
29. 1~3	3,715	8.4	628	▲ 11.3	2,523	11.2	557	25.2	223,290	3.2
(29. 3~5)	3,951	11.1	671	▲ 0.3	2,835	16.2	427	▲ 2.1	238,347	0.6
28. 12	1,728	32.3	282	4.8	1,297	58.6	145	▲ 31.6	78,406	3.9
29. 1	1,215	▲ 11.1	179	▲ 25.1	725	▲ 25.1	309	95.6	76,491	12.8
2	1,125	12.5	242	1.7	825	28.5	56	▲ 53.3	70,912	▲ 2.6
3	1,375	29.5	207	▲ 10.4	973	47.6	192	15.0	75,887	0.2
4	1,528	8.4	243	6.6	1,084	▲ 1.3	193	138.3	83,979	1.9
5	1,048	▲ 3.4	221	3.3	778	14.1	42	▲ 77.7	78,481	▲ 0.3

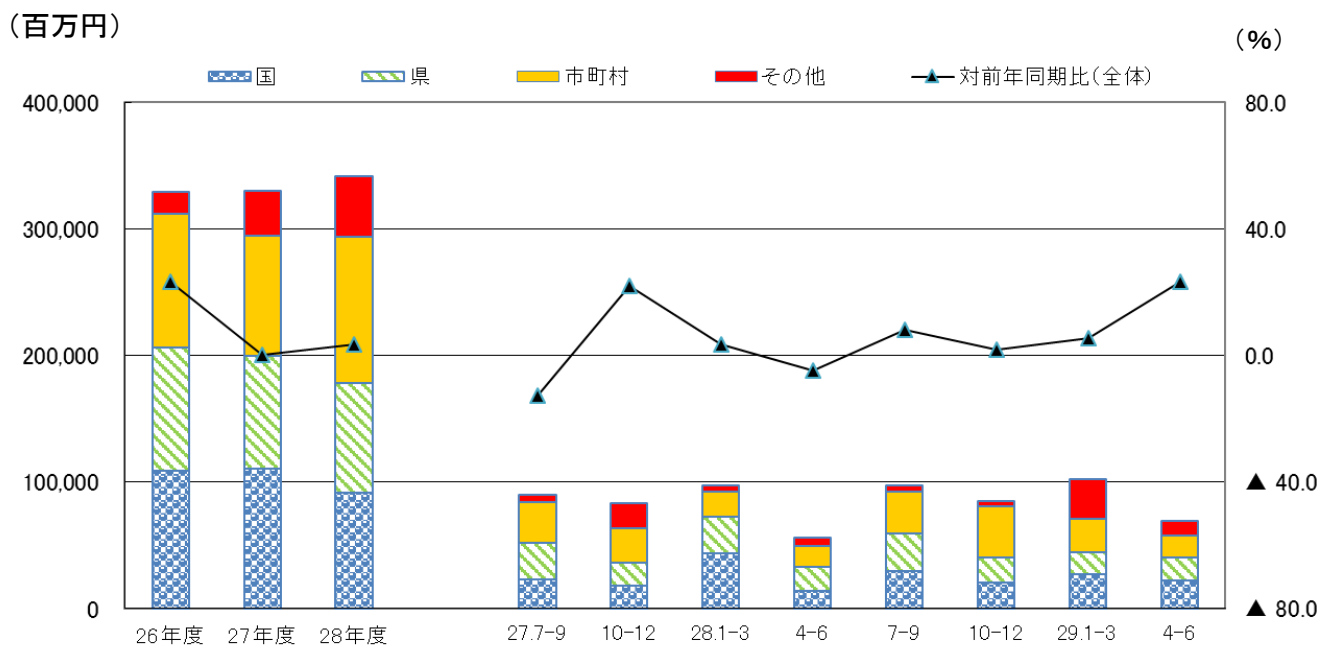
(資料) 国土交通省

(注) 合計については給与住宅の数値含む。

## 8. 公共事業 … 前年を上回っている

公共工事前払金保証請負額（29年4～6月累計）は、前年を上回っている。

### ○公共工事前払金保証請負額



(単位:百万円、%)

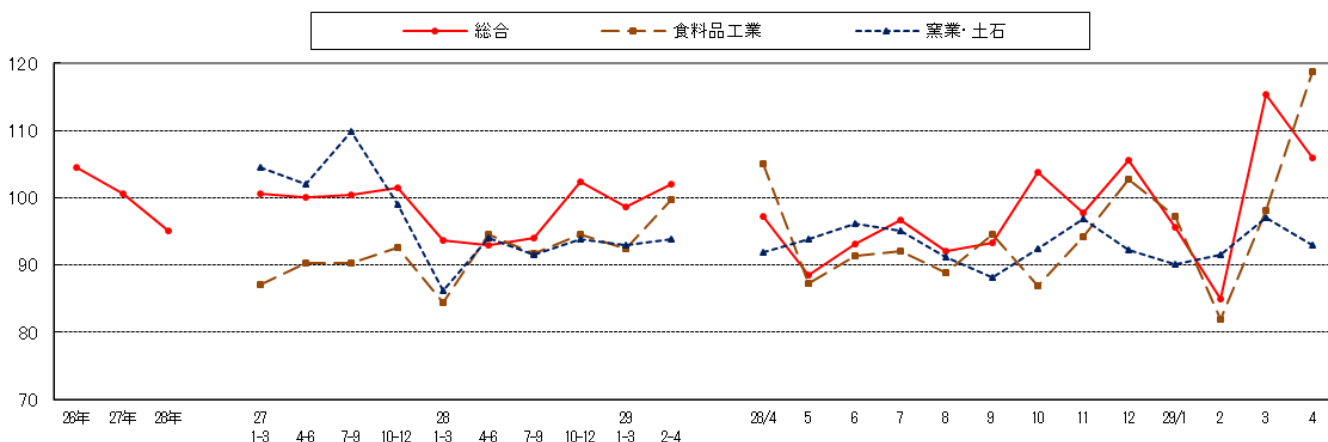
	公共工事前払金保証請負額											
	累計		合計		国		県		市町村		独立行政法人等、その他	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	公共的団体	前年比
26年度	329,281	23.4	—	—	109,251	64.1	96,730	20.4	106,163	15.4	17,105	▲38.6
27年度	329,969	0.2	—	—	110,303	1.0	89,301	▲7.7	95,004	▲10.5	35,330	106.5
28年度	341,289	3.4	—	—	91,529	▲17.0	86,234	▲3.4	116,170	22.3	47,325	34.0
28. 7～9	—	—	97,478	8.0	29,495	27.3	30,230	6.4	32,950	1.4	4,798	▲22.3
10～12	—	—	85,159	1.9	20,557	14.6	20,189	11.8	40,194	45.3	4,211	▲78.9
29. 1～3	—	—	102,560	5.5	27,491	▲37.0	16,748	▲42.9	26,949	39.5	31,365	539.6
4～6	—	—	69,167	23.3	22,374	60.0	17,992	▲5.6	17,460	8.6	11,334	63.1
29. 1	267,912	9.3	29,183	137.4	4,274	82.5	3,429	▲21.9	4,659	▲3.4	16,819	2,191.4
2	295,415	1.9	27,503	▲38.6	9,691	▲56.0	6,399	▲51.9	8,106	▲1.7	3,305	161.7
3	341,289	3.4	45,874	14.4	13,526	▲29.9	6,920	▲40.6	14,184	127.1	11,241	286.7
4	17,891	▲0.4	17,891	▲0.4	1,894	▲43.9	6,684	10.9	5,636	19.4	3,674	▲4.4
5	35,368	9.3	17,476	21.6	6,296	83.7	6,045	22.7	4,029	1.9	1,104	▲46.6
6	69,168	23.3	33,800	42.3	14,184	97.5	5,263	▲35.1	7,795	5.3	6,556	529.2

(資料) 西日本、東日本建設業保証株式会社  
北海道建設業信用保証株式会社

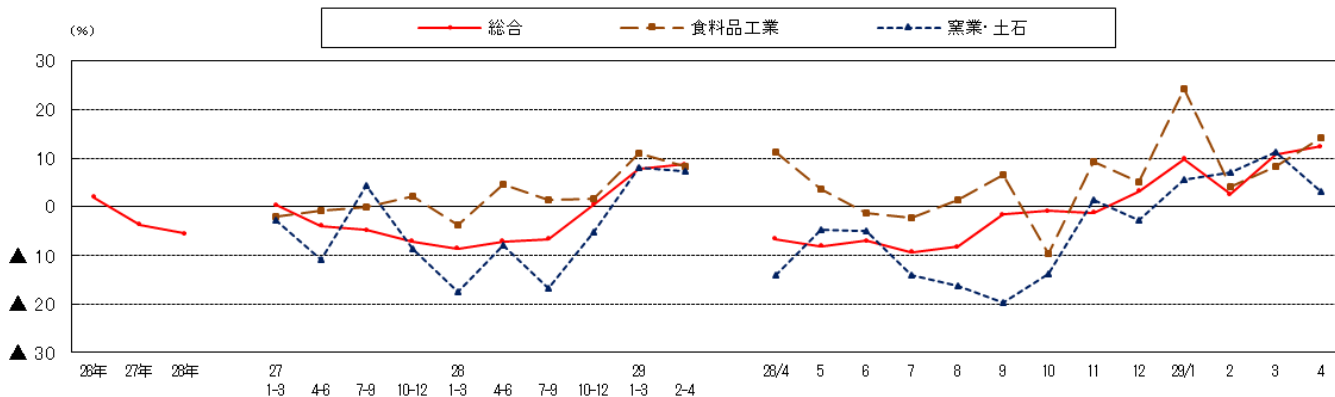
## 9. 生産活動 … 持ち直している

製造業の生産活動は、食料品は前年を上回って推移している。窯業・土石、金属製品は公共工事や民間工事の需要を背景として前年を上回っている。化学・石油製品は前年を下回っている。

○鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成22年=100）



○鉱工業生産指数（原指数前年比、平成22年=100）



(単位: 前期比・前年比、%)

	沖縄県総合 (10000.0)			食料品工業 (4255.3)			窯業・土石 (1806.7)			金属製品 (1231.3)			化学・石油製品 (962.2)		
	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比
26年	104.6		2.0	90.1		▲1.0	108.7		3.2	116.9		▲7.0	92.9		0.0
27年	100.7		▲3.7	89.7		▲0.4	103.6		▲4.7	113.6		▲2.8	57.7		▲37.9
28年	95.1		▲5.6	90.1		0.4	91.2		▲12.0	105.4		▲7.2	39.9		▲30.8
28.	4~6	▲0.7	▲7.1	94.5	12.0	4.7	94.0	9.0	▲8.0	93.4	▲11.5	▲25.0	42.4	18.1	▲26.9
	7~9	1.2	▲6.6	91.8	▲2.9	1.5	91.5	▲2.7	▲16.7	101.2	8.4	▲8.8	47.4	11.8	7.5
	10~12	8.9	0.5	94.6	3.1	1.6	93.9	2.6	※▲5.2	126.9	25.4	21.3	38.4	▲19.0	▲7.9
29.	1~3	▲3.7	7.9	92.5	▲2.2	11.1	92.9	▲1.1	8.0	115.9	▲8.7	18.9	34.9	▲9.1	▲1.3
	(29.2~29.4)	-	8.7	99.7	-	8.4	93.8	-	7.3	119.9	-	30.0	34.0	-	▲1.2
28.	11	▲5.9	▲1.3	94.2	8.4	9.3	96.9	4.8	1.3	123.3	▲5.5	22.8	40.4	7.4	▲5.5
	12	8.1	3.2	102.7	9.0	5.2	92.2	▲4.9	▲2.8	126.8	2.8	20.5	37.1	▲8.2	▲7.2
29.	1	▲9.5	9.8	97.3	▲5.3	24.3	90.2	▲2.2	5.5	107.1	▲15.5	▲4.3	35.6	▲4.0	2.2
	2	▲11.2	2.6	82.0	▲15.7	4.0	91.5	1.4	7.1	100.5	▲6.2	4.9	32.7	▲8.1	▲5.8
	3	35.8	10.8	98.2	19.8	8.4	97.1	6.1	11.3	140.1	39.4	58.2	36.3	11.0	▲0.5
	4	▲8.1	12.4	118.8	21.0	14.2	92.9	▲4.3	3.2	119.1	▲15.0	28.0	33.1	▲8.8	2.6

(資料) 沖縄県

(注1) 年の指数及び前年比は原指数。四半期、月の指数及び前期(月)比は季節調整済指数。業種欄( )書きはウエイト。

(注2) 平成28年10月~12月の窯業・土石の前年比は訂正值。

**\* 本件に関する問い合わせ先 \***

**沖縄総合事務局 財務部財務課 経済調査室**

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1

那覇第2地方合同庁舎2号館10階

TEL. (098) 866-0093

FAX. (098) 860-1176

<URL> <http://www.ogb.go.jp/zaimu/12455/index.html>

<E-Mail> [keizai@ogb.cao.go.jp](mailto:keizai@ogb.cao.go.jp)